

【事務事業シート】

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	J R 予土線利用促進事業費						予算主管課		地域政策課		
			路線の存続が懸念されているJR予土線に関して、愛媛・高知両県及び沿線5市町等で構成する予土線利用促進対策協議会に参画し、生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開に取り組む。								始期	2013	
											終期		
	K P I	YODOSENサポーターの人数											
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	1500 人	目標値	1650 人	目標値	1800 人	目標値	1950 人		
		実績値	1432 人	実績値	1604 人	実績値	1860 人	実績値	1887 人	実績値	人		
		ストック フロー	フロー	達成率	106.93 %	達成率	112.7 %	達成率	104.8 %	達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	1646 千円	最終現計 予算額	2151 千円	最終現計 予算額	2152 千円	最終現計 予算額	千円		
				決算額	1634 千円	決算額	2123 千円	決算額	2133 千円	決算額	千円		
								繰越額	千円	繰越額	千円		
								不用額	19 千円	不用額	千円		
要因分析	要因												
	総括												
見直し方向性	維持	沿線市町や高知県と連携し、県内外のイベント出展やSNSを活用した広報などを行い、沿線だけではなく、県外に向けたPRに注力し、予土線の周知及び利用促進対策協議会の活動を広めていくことで、YODOSENサポーター数を増やす。これらの取組みを通じて、これまで目的どおりのKPIを達成していることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6	当初	事 項	生活バス路線確保対策事業費						予算主管課	地域政策課	
	事 業 概 要		広域的・幹線的なバス路線の運行欠損額及び車両の減価償却費等に対して補助する。また、市町が行う廃止路線代替バスの運行欠損額及び車両購入費に対して補助する。	始期		2001					
				終期							
	K P I	前年度補助対象であった路線の維持率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	98.6 %	実績値	100 %	実績値	97.1 %	実績値	96.9 %	実績値	%
		ストック / フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	97.1 %	達成率	96.9 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	328757 千円	最終現計 予算額	325129 千円	最終現計 予算額	325020 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額		319888 千円	決算額	318373 千円	決算額	324510 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	510 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 朝倉地域における人口減少及び運転士不足等の影響により、2路線が再編の対象となり、未達成となった。									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7	当初		事 項	地域公共交通計画等推進事業費						予算主管課	地域政策課
	事 業 概 要									始期	2019
										終期	
	K P I									地域公共交通網形成計画の各計画目標ごとの各事業項目の着手率	
										KPI種別	上がると良い指標
										R 4 年 度	
										目標値	100 %
										実績値	100 %
										達成率	100 %
										ストック /フロー	フロー
7 年 度	要因分析									要因	
										総括	
	見直し方向性									すでに目標を達成しており、8年度以降も目標を達成すると考えられるため、8年度の執行方法や9年度の予算の見直しは想定していない。	
										維持	
	コ ス ト									最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	778 千円
										最終現計 予算額	778 千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
	コ ス ト									最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8	当初		事 項	空飛ぶクルマ社会実装促進事業費						予算主管課	地域政策課
	事 業 概 要									始期	2022
										終期	2027
	K P I									空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	
										KPI種別	上がると良い指標
										R 4 年 度	
										目標値	5 件
										実績値	2 件
										達成率	40 %
										ストック /フロー	ストック
7 年 度	要因分析									要因	
										総括	
	見直し方向性									これまでの県民と事業者の理解促進・機運醸成に主眼を置いた推進ネットワークの取組を継続しつつ、より参入意識や事業遂行能力のある事業者を対象に、課題の共有・提案等を行い、事業化を意識した活動に発展させることを通じて、引き続きKPIの達成を目指す。このことを通じて、KPIの向上を目指しており、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。	
										維持	
	コ ス ト									最終現計 予算額	3750 千円
										最終現計 予算額	3590 千円
										最終現計 予算額	7682 千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円
	コ ス ト									最終現計 予算額	千円
										最終現計 予算額	千円

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	予土線駅前賑わい創出事業費（南予）						予算主管課	地域政策課	
		概 要	人口減少が著しいJR予土線沿線地域において、主要3駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、当地域の交流人口の拡大を図る。	始期	2023				終期	2025	
	K P I	駅前イベント参加者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	8000 人	目標値	12000 人	目標値	16000 人	目標値	人
		実績値	人	実績値	10600 人	実績値	12730 人	実績値	11400 人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	132.5 %	達成率	106.1 %	達成率	71.3 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	2237 千円	最終現計 予算額	2237 千円	最終現計 予算額	2230 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	2169 千円	決算額	2105 千円	決算額	2124 千円	決算額	千円
					繰越額	千円	繰越額	千円			
							不用額	106 千円	不用額	千円	
要因分析	要因 各実行委員会の自走による、来年度以降の持続可能な駅前マルシェ開催体制を検討する中で、酷暑及び酷暑が見込まれる7～9月の日中と1、2月の開催を控えたことで、年間の開催回数が12回(R6)から10回(R7)に減少したため、未達成となった。										
	総括 当事業の実施で予土線駅前マルシェが来年度以降も地域住民主体で継続開催されることとなり、予土線沿線（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）に新たな賑わいを創出することができた。また、マルシェ一回当たりの来場者数も年々増加し、最終年度(R7)には約1,100人となり、地域に定着させることができた。次なる取組として、地域外に住む若者の目線を活用して、地域住民が気付いていない潜在的な魅力を再発見し、地域資源の魅力向上に繋げることで、沿線地域の更なる活性化を図る。										
見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初

7 年 度	事 業 概 要	南予南部共創型交通アクセス向上事業費								予算主管課		地域政策課				
			予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズもふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。								始期	2024				
											終期	2026				
	K P I	日常的な外出での移動手段が公共交通である県民の割合（南予地域）														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	4 %		目標値	5 %		目標値	12.7 %		目標値	13.8 %	
		実績値	%		実績値	%		実績値	11.6 %		実績値	15.9 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	232 %		達成率	125.2 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	5172 千円		最終現計 予算額	7030 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	千円		決算額	5172 千円		決算額	7030 千円		決算額	千円	
											繰越額	千円		繰越額	千円	
														不用額	千円	
要因分析	要因															
	総括															
見直し方向性	維持	令和8年度に行う実証実験として、免許返納後の高齢者や、進学・就職により今後公共交通を利用することが想定される中学生を対象に、公共交通マップを提供することで、地域公共交通の認知度向上や利用意向の醸成を図る。これらの取組みを通じて、KPIの達成を目指しており、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。														

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

7 年 度	事 項	環境配慮型郊外電車整備事業費						予算主管課	地域政策課		
	事 業 概 要	公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う環境配慮型新型車両の導入に要する経費の一部を沿線市町（松山市・伊予市・東温市・松前町）と協調して補助する。						始期	2025		
								終期	2026		
	K P I	伊予鉄道郊外線の輸送実績									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	千人	目標値	11429 千人	目標値	11801 千人	目標値	12174 千人
		実績値	10364 千人	実績値	11057 千人	実績値	11242 千人	実績値	11420 千人	実績値	千人
		ストック /フロー	フロー	達成率	%	達成率	98.4 %	達成率	96.8 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	63600 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			千円	決算額	千円	決算額	63600 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	千円	不用額	千円			
	要因分析	要因 本事業の計画どおり新型車両6両を導入し、輸送実績についても令和6年度から178千人増加したが、公共交通全体としてコロナ後の利用者の回復状況が予想を下回る中で、目標値ほどの輸送実績の増加に至らなかった。									
		総括									
見直し方向性	廃止	令和8年度中に計画どおり、新型車両18台が導入されれば、当初の目的を達成したと考えられることから、予定どおり廃止する予定。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初,2
月補正

事 項	新モビリティサービス導入促進事業費						予算主管課	地域政策課		
事 業 概 要	地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組を支援する。						始期	2025		
							終期	2027		
K P I	公共交通サービスや運営の高度化につながった件数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値		目標値		目標値	5 件	目標値	10 件
	実績値		実績値		実績値		実績値	3 件	実績値	件
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	60 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	19704 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	3913 千円	決算額	千円
				繰越額	15322 千円	繰越額	千円			
						不用額	469 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 活用を見込んでいた複数市町が、他の国庫補助金の交付決定を受ける等により、本補助の活用を見送るに至った影響がある。	
		総括	
	見直し方向性	改善	7年度の目標達成率が想定よりも低調であったことに加え、国補助金が8年度も講じられている現状を踏まえると、8年度も同様の状況が見込まれるため、8年度の執行から、市町ヒアリングや関係者周知の改善を図ることで新規掘り起しを行い、更なる成果の向上につなげる。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

9月補正

事 項	離島生活航路維持・確保対策事業費								予算主管課		地域政策課		
事 業 概 要	国庫補助の対象となっていないが、住民生活の維持に不可欠で、産業やサイクリング等を通じた地域振興にも資する生活航路について、運航によって生じる欠損額を関係自治体と協調して補助することで、航路の維持を図る。								始期		2025		
									終期				
K P I	県単補助旅客航路数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	航路		目標値	航路		目標値	5 航路			
	実績値	航路		実績値	航路		実績値	航路		実績値	5 航路		
	ストック/フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	33773 千円		
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	23687 千円		
								繰越額	千円		繰越額	千円	
								不用額	10086 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	離島住民の生活維持に不可欠である離島航路の維持及び確保を目的としており、次年度予算の計上方法の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

2月補正	事 項	バス事業者省エネ対策等支援事業費								予算主管課		地域政策課			
事 業 概 要	燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保・育成といった取組を支援する。										始期	2024			
											終期	2025			
K P I	申請事業者のうち、車両運行コスト削減につながった事業者の割合														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	100 %		目標値	%		
	実績値	%		実績値	%		実績値	0 %		実績値	100 %		実績値	%	
	ストック/フロー	フロー		達成率	%		達成率	0 %		達成率	100 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	515000 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	158620 千円		決算額	千円	
							繰越額	305000 千円		繰越額	千円				
						不用額	51380 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	国交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用した事業であり、事業の継続については、国の動向を踏まえて令和9年度予算への反映を検討して参りたい。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

2月補正

事 項	航路事業者省エネ対策等支援事業費							予算主管課	地域政策課	
事 業 概 要	持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して補助を行う。							始期	2024	
								終期	2025	
K P I	申請事業者のうち、航路維持につながった 事業者の割合									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	%	実績値	%	実績値	0 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	%	達成率	0 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	266650 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	66918 千円	決算額	千円
						繰越額	100320 千円	繰越額	千円	
						不用額	99412 千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	国交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用した事業であり、事業の継続については、国の動向を踏まえて令和9年度予算への反映を検討して参りたい。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

16	事 項	運輸事業振興助成交付金						予算主管課	地域政策課		
	事 業 概 要	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴う増収額の一部を公共輸 送機関に交付することにより、輸送力の確保、輸送コストの抑制、輸送サービスの改善 等を図る。						始期	1976		
								終期			
	K P I	交付金を活用した事業数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	12 事業	目標値	12 事業	目標値	12 事業	目標値	12 事業
		実績値	12 事業	実績値	12 事業	実績値	12 事業	実績値	12 事業	実績値	事業
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	236632 千円	最終現計 予算額	232771 千円	最終現計 予算額	235808 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	236632 千円	決算額	232771 千円	決算額	235808 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
	7 年 度	要因分析	要因								
			総括								
見直し方向性		維持	交付先の団体において適切に事業が執行されているほか、現下の軽油を燃料とする自動車を用いて行われ る運輸事業をめぐる状況に鑑み、「運輸事業の振興の助成に関する法律」において事業者への助成の努力 義務が定められているため、予算の計上方法の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。